問7 業務提携と出資の検討に関する次の記述を読んで、設問1~3に答えよ。

消費財メーカの B 社は、同業の T 社との物流業務での提携を考えており、そのために T 社への出資を検討している。B 社では、T 社への出資額を算定するための準備として、T 社の財務状況を調査して、企業価値を算出することになった。表 $1\sim3$ は、B 社が入手した T 社の 2016 年度の損益計算書、貸借対照表及びキャッシュフロー(以下、CF という)計算書の予測である。

表1 T社の2016年度の損益計算書の予測(単位:億円)

売上高	120		
売上総利益	40		
営業利益	7		
経常利益	9		
税引き前純利益	10		
税引き後純利益	7		

表 2 T社の 2016 年度の貸借対照表の予測(単位:億円)

流動資産	50	
固定資産	100	
流動負債	40	
固定負債	30	
純資産	80	

表 3 T社の 2016 年度の CF 計算書の予測 (単位:億円)

営業活動による CF	15
投資活動による CF	-5
財務活動による CF	-3

設問1 表 1~3 に関する次の記述中の に入れる適切な答えを, 解答群の中から選べ。

B 社では、出資する相手企業が次の条件(以下、出資条件という)のうち二つ 以上を満たすことを、出資の検討を進めるための要件としている。

- (1) 売上高営業利益率が5%以上である。
- (2) 総資産経常利益率が5%以上である。
- (3) 営業活動による CF と投資活動による CF の和(以下, FCF という) が負でない。

表 $1\sim3$ から、T 社は出資条件の a を満たしている。この結果から、B 社では、T 社への出資の検討を進めることにした。

また、B 社は、T 社の営業活動による CF が正で、投資活動による CF と財務活動による CF が負であることから、T 社は b を進めている企業と考えた。

B社では、物流業務での提携に加えて、T社の情報システムの一部を廃止して B 社の情報システムを利用することを検討している。それによって T 社のシステム 運用保守費を削減し、T 社の販売費及び一般管理費(以下、販管費という)を圧縮できると想定しており、T 社の売上高や総資産が変わらなければ c 上 げられると考えている。

aに関する解答群

ア (1)と(2)の二つだけ

イ (1)と(3)の二つだけ

ウ (2)と(3)の二つだけ

エ (1)~(3)の全て

bに関する解答群

- ア 本業で得た利益に加えて、銀行からの借入れを増やして投資
- イ 本業で得た利益に加えて、手持ちの資産を現金化して債務返済や株主還元
- ウ 本業で得た利益を投資に回すとともに、債務返済や株主還元

cに関する解答群

- ア FCF だけは
- イ 売上高営業利益率と総資産経常利益率だけは
- ウ 売上高営業利益率、総資産経常利益率及び FCF の全てを

設問2 T 社の企業価値の算出に関する次の記述中の に入れる適切な答えを, 解答群の中から選べ。

B 社では、各年度の FCF の現在価値を合計することで企業価値を算出している。 そこで、B 社は、T 社の企業価値を算出する準備として、T 社の今後の FCF を次 のように予測した。ここで、T 社との業務提携と出資は 2017 年度の初日に行われ るものとする。

- (1) B社との業務提携によって、初年度(2017年度)に10%増加する。
- (2) 2018年度から2020年度まで年率5%で増加する。
- (3) 2021 年度から 2023 年度まで年率 3%で増加する。
- (4) 2024年度からは一定である。

表 4 は、これらに基づく T 社の各年度の FCF の予測である。

表 4 T社の各年度の FCF の予測(単位:億円)

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
FCF		d			13.12	13.51	13.91	

注記 網掛け部分は表示していない。

B 社では、企業価値の算出に、割引率を使った現在価値の考え方を用いている。この考え方によると、割引率を r として 1 年複利で計算し、n 年後の FCF を C で表すとき、その現在価値は $C/(1+r)^n$ と表せる。B 社は、T 社の企業価値を算出するために、各年度の FCF について割引率を 0.1 として現在価値を計算した。 2017 年度の FCF の 2016 年度末時点の現在価値は、 e である。ここで、各年度の FCF は各年度末に発生すると考える。

T 社の企業価値は、B 社と業務提携することによって大きくなると予想される。 誤って、割引率を考慮せずに各年度の FCF をそのまま合計して、B 社で定義し ている企業価値よりも f 計算してしまわないように、B 社では定期的に 担当者教育をしている。

d, eに関する解答群

 ア 9.09
 イ 9.84
 ウ 10.00
 エ 10.03
 オ 10.50

 カ 10.82
 キ 11.00
 ク 11.03
 ケ 11.55
 コ 12.10

fに関する解答群

ア 大きく イ 小さく

設問3 B 社では、様々な条件を変更して T 社の企業価値(各年度の FCF の現在価値の合計)がどのように変化するかを検証した。条件を変更する前に比べて T 社の企業価値が大きくなるものを、解答群の中から選べ。

解答群

- ア B社がT社の企業価値を算出するときに使っている割引率を 0.12 に上げる。
- イ T社の2016年度の銀行からの借入れの予測額を減らす。
- ウ T社の2016年度の設備投資の予測額を増やす。
- エ T社の2016年度の販管費の予測額を減らす。